

# 平成16年12月期 中間決算短信（連結）

平成16年8月23日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tonengeneral.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシング  
 問合せ先責任者 役職名 人事・広報渉外本部長 氏名 内村 敏郎 TEL(03)5425-9000

決算取締役会開催日 平成16年8月23日

親会社名 エクソンモービル有限会社 親会社における当社の株式保有比率 50.02%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年6月中間期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

### (1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	1,077,347	( 2.7 )	16,109	( 16.4 )	17,728	( 15.5 )
15年6月中間期	1,049,387	( 20.5 )	19,266	( - )	20,973	( - )
15年12月期	2,135,289		33,992		38,386	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間	潜在株式調整後1株当たり
	百万円	%	(当期)純利益	中間(当期)純利益
			円 銭	円 銭
16年6月中間期	12,424	( 15.1 )	20 99	-
15年6月中間期	14,630	( - )	24 72	-
15年12月期	27,712		46 82	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 840 百万円 15年6月中間期 852 百万円 15年12月期 1,597 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 591,829,304 株 15年6月中間期 591,865,297 株  
 15年12月期 591,867,896 株

会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	841,378	226,323	26.9	382	43
15年6月中間期	869,400	220,529	25.4	372	58
15年12月期	932,586	225,882	24.2	381	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 591,809,571 株 15年6月中間期 591,893,321 株  
 15年12月期 591,846,572 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	501	938	186	407
15年6月中間期	15,649	5,877	22,492	704
15年12月期	50,115	28,909	80,036	658

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成16年12月期の連結業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,254,000	40,000	29,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 00 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「経営成績(2)来期の見通し」をご参照願います。

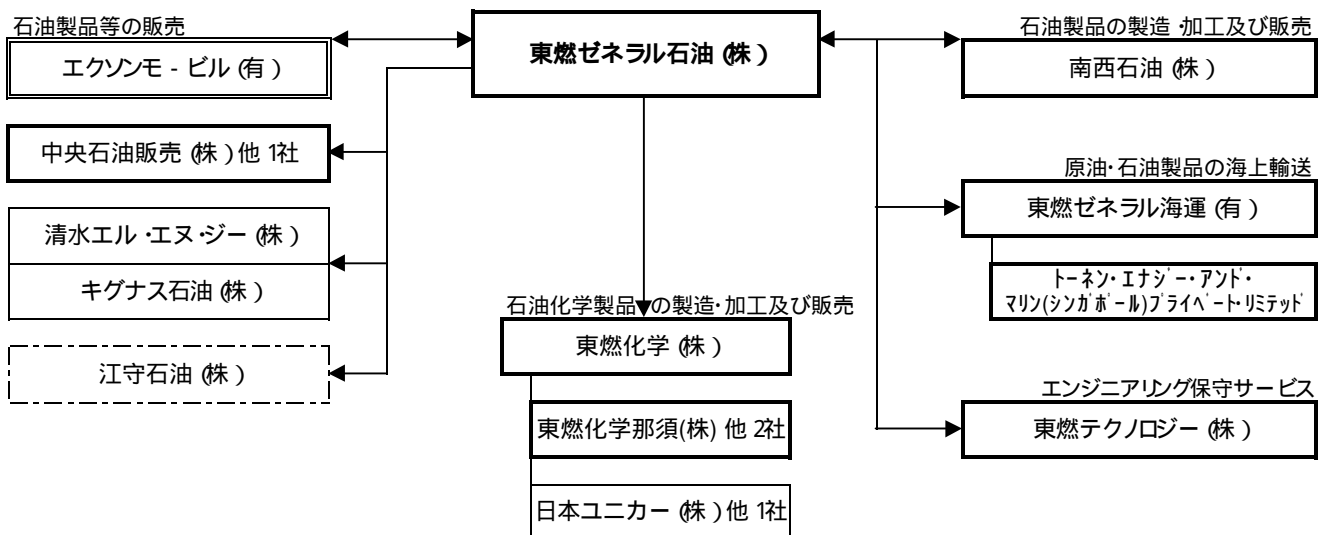
## 企業集団の状況

当社の企業集団 18社 (当社、連結子会社 10社、持分法適用会社 4社、非連結子会社及び関連会社 2社、親会社 1社) が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他1社	6
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリナ(シンガポール)プライベートリミテッド	2
	その他	液化天然ガスの購入・販売他	清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	2
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他2社	7
その他		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1

(注) 当社の連結子会社である東燃総合サービス株式会社は、平成16年6月23日付けで解散した。

事業の系統図は次のとおりである。



親会社
  連結子会社
  持分法適用会社
  関連会社

## 経営方針

### (1) 経営理念（企業使命）

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズに迅速かつ確実に対応し、株主、顧客、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

### (2) 経営目標

「21世紀を動かす力」をスローガンに、従来の経営目標を継続して掲げています。具体的には、世界水準のコスト競争力ならびに技術を有する日本で最良の販売部門、精製供給部門を擁する企業となることを目標としています。そして、経営効率ならびに収益性を世界水準にまで高めつつ、成長、発展を続けていきたいと考えています。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に貢献していきたいと考えています。

### (4) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることが予想され、現時点では、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討いたします。

### (5) コーポレートガバナンス

当社は、全従業員と協力会社に対して、最高水準の企業倫理と該当する全ての法律および規則を遵守することを求めています。また安全かつ環境に配慮した責任ある事業運営を行うように努めています。

具体的な指針として、当社は、企業倫理、利害抵触、独占禁止法遵守、情報管理と保護、安全・健康・環境への配慮等、従業員に適用される様々な方針を取りまとめた「業務遂行基準」を定めています。全従業員は「業務遂行基準」を遵守し、業務を遂行することが求められます。また、これら方針の遵守を確認するために日常業務について定期的に検討を実施しています。更に、これらの方針に対する理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を全社的に実施しています。

更に、当社は、安全・健康・環境に対する基準を遵守するための有効なシステムが、

ガバナンスの重要な側面のひとつであると考えています。全ての操業において、安全、健康、環境に関する事故がない完璧な業務を推進することを目的に、エクソンモービルが開発した「完璧な操業のマネジメントシステム(OIMS)」を製油所、油槽所、サービスステーションなどの全事業所で導入しています。各事業所では OIMS の遵守に関し、常に相互チェックし、更に3年ごとに海外のエクソンモービルの専門家による監査を受けることにより、徹底した安全管理体制を築いています。

## 経営成績

### (1) 当中間期の概況

2004年上半期(2004年1月-6月)のドバイ原油到着ベース価格は、1月から3月にかけては、バレルあたり28ドル前後で推移しましたが、6月には34ドルに達しました。一方、2003年後半からの円高傾向がドルベースでの原油価格上昇を押し下げたため、円換算の到着ベース原油コストは、上半期平均で、前年同期比約1円/Lの上昇になりました。第2四半期(4-6月)における原油価格の大幅な上昇に対し、石油製品の小売価格は、コスト上昇分を吸収できるほど上昇せず、結果として、上半期における石油製品マージンは、平均で、前年同期比、リッターあたり1円-2円程度の下落となりました。

尚、上記製品マージンとは、公表データを基に、石油製品の小売価格からドバイ原油到着ベースコストを差し引いたものを指しています。また、石油業界では一般的に、原油調達コストを原油到着時点で認識するのに対し、当社は、積荷時点でこれを認識します。更に、当社が後入先出法に基づく在庫評価方法を採用しているのに対し、石油業界では、一般的に、平均法を採用しています。従って、短期間のコストやマージンの比較において、当社と他社との間で差異が生じることがあります。

### [セグメント別の経営成績]

#### 石油製品

業界全体における2004年上半期の主要石油製品の需要は、前年比、5.3%の減少となりました。これは主に、平年よりも暖冬であったために灯油(-6.8%)およびA重油(-2.3%)の需要が減少したこと、ならびに、2003年に原子力発電所の稼働が一時的に停止したことによるC重油の需要増が、再稼働に伴い、著しく減少したこと(-22.3%)を反映したものです。軽油は環境規制強化や業界の物流合理化に伴う軽油車の減少から前年同期比1.1%の減少となりました。一方、ガソリンの需要は前年同期と比較し、1.4%の増加となりました。

石油製品の当中間期売上高は、主要石油製品の販売数量が前年同期比3.5%減少したものの、原油価格の上昇を反映した製品販売価格の上昇などにより、前年同期比190億54百万円増加の9,870億44百万円となりました。営業利益は、前期比119億6百万円減少の3億40百万円となりました。当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う約18億円の減益要因が含まれています(キャッシュフローへの影響はなし)。尚、前年同期の営業利益には、約53億円の増益要因が含まれています。また、上半期、特に5月は、原油価格の上昇の影響を強く受け、製品コストが上昇したものの、製品価格への転嫁が十分に進まず、結果として、製品マージンは前年同期よりも縮小しました。更に、暖冬などの影響により販売数量が前年同期と比較して減少したことも減益要因となりま

した。一方で、年金費用の減少ならびに人件費の削減などにより、経費は、前年同期比 約 48 億円の削減となりました。

#### 石油化学製品

2004 年上半期における石油化学製品の需要は、引き続き、堅調で、エチレン生産量、芳香族製品生産量は、前年同期と比較し、それぞれ 3.5%、0.2%の増加となりました。

石油化学製品の当中間期売上高はナフサ価格の上昇に伴う製品単価の上昇などを反映し、892 億 83 百万円となりました。また、活発な需要を反映し、芳香族系製品、オレフィン製品を中心に、販売数量、マージンともに良好に推移しました。この結果、営業利益は、前年同期比 88 億 19 百万円増加の 157 億 35 百万円となりました。

#### (2) 来期の見通し

平成 16 年 12 月期の業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)	連 結	単 体
売上高	22,540	22,920
営業利益	380	230
経常利益	400	290
当期利益	290	240

平成 16 年 12 月期の連結営業利益は、380 億円となる見込みです。尚、この業績予想は、通期において、在庫評価の影響が発生しないという想定に基づいています。また、上記業績予想を行うにあたり、以下の点を想定しています。

- 販売数量は前回予想よりも若干、減少する。
- 現状の厳しい市場動向を考慮し、石油製品マージンは前回予想よりも若干、縮小する。
- 石油化学部門の収益は前回予想より向上する。
- 特別損益は保有株式の売却などにより、前回予想より増加する。

## 財政状態

### (1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

2004 年上半期の現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末比 2 億円減少の 4 億円となりました。

営業活動に伴うキャッシュ・フローは 5 億円の純収入となりました。これは、未払揮発油税等の残高を含めた未払金の減少や法人税等の支払が、売上債権の減少や税金等調整前中間(当期)純利益を、わずかに下回った事によるものです。

また、当会計期間には、7 ヶ月分相当の揮発油税等の支払が含まれておりますが、これは昨年末の揮発油税決済が今年の年初にずれ込んだ事によるものです。この影響は 308 億円でしたが当連結会計年度末までに解消される見込みです。この影響を除くと、営業活動に伴うキャッシュ・フローは 313 億円の純収入であったと考えられます。

投資活動に伴うキャッシュ・フローは 9 億円の純支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等が、投資有価証券や有形固定資産の売却等を上回った事によるものです。

財務活動に伴うキャッシュ・フローは 2 億円の純収入となりました。これは、長期及び短期の借入金の増加等が、配当金の支払等をわずかに上回った事によるものです。

### (2) 当連結会計年度末に向けたキャッシュ・フローの見通し

営業活動に伴うキャッシュ・フローに関し、当会計期間中に発生した揮発油税等の決済のずれは、当連結会計年度末までに解消する見込みです。これは、当連結会計年度を通じて、12 ヶ月分の決済が予定されているためです。

本日の弊社取締役会決議に則り、一株当たり 18 円の間接配当を本年 9 月に株主の皆様にお支払い致します。支払額の合計は 106 億円相当になる見込みです。

上記の見通しは、日本経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、市場の競争状況などにより大きく影響されます。そのため、実際の実績はこれらの見通しとは大きく異なる可能性がありますので、上記の見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期	平成15年 6月期	平成15年 12月期	平成16年 6月期
自己資本比率	22.5%	25.4%	24.2%	26.9%
時価ベースの自己資本比率	47.9%	57.5%	56.3%	65.8%
債務償還年数	6.4	- (*)	2.1	- (*)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	- (*)	50.5	- (*)

(\*): 債務償還年数とインタレスト カバレッジ レシオは、中間期については記載しない。

\* いずれも連結ベースの財務数値により計算

\* 用語の定義：

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額（自己株式控除後） / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ: 営業キャッシュフロー / 利払い

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用

\* 有利子負債は、短期借入金、商業ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用、また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用



## 中間連結財務諸表等

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
資 産 の 部	869,400	841,378	932,586	91,207
流動資産	539,111	531,151	610,649	79,497
現金及び預金	704	407	658	251
受取手形・売掛金	316,598	334,828	418,655	83,827
たな卸資産	181,326	174,220	169,111	5,109
繰延税金資産	5,317	3,984	6,964	2,980
短期貸付金	25,874	5,591	4,893	697
その他	10,180	13,096	11,371	1,725
貸倒引当金	889	977	1,006	28
固定資産	330,288	310,227	321,936	11,709
有形固定資産	264,927	253,525	257,651	4,125
建物・構築物・油槽	77,188	70,378	72,118	1,740
機械及び装置	66,848	67,653	70,432	2,779
土地	105,499	101,153	103,435	2,282
その他	15,391	14,340	11,663	2,676
無形固定資産	7,322	6,044	6,764	720
投資その他の資産	58,038	50,657	57,521	6,864
投資有価証券	27,087	22,943	31,851	8,908
長期貸付金	2,849	2,132	2,705	573
繰延税金資産	9,024	5,361	4,736	624
その他	20,901	21,925	19,487	2,438
貸倒引当金	1,823	1,706	1,259	446
資 産 合 計	869,400	841,378	932,586	91,207

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
<b>負債の部</b>	647,887	614,133	705,788	91,654
<b>流動負債</b>	553,951	522,907	615,401	92,494
買掛金	186,742	207,486	213,943	6,457
揮発油税等未払税金	162,885	159,225	232,492	73,266
短期借入金	135,943	97,781	90,194	7,586
未払法人税等	8,030	3,267	15,411	12,143
未払消費税等	9,540	8,363	10,336	1,973
受託保証金	11,653	11,850	11,697	152
賞与引当金	1,618	1,603	1,580	22
その他	37,536	33,328	39,744	6,415
<b>固定負債</b>	93,935	91,226	90,386	839
長期借入金	15,860	17,671	14,384	3,287
繰延税金負債	-	6	-	6
退職給付引当金	54,251	53,252	53,295	43
役員退職慰労引当金	441	292	382	90
修繕引当金	13,518	13,042	14,123	1,080
廃鉱費用引当金	1,562	1,608	1,608	-
連結調整勘定	381	-	-	-
その他	7,920	5,353	6,593	1,239
<b>少数株主持分</b>	983	921	915	6
<b>資本の部</b>	220,529	226,323	225,882	441
資本金	35,123	35,123	35,123	-
資本剰余金	20,741	20,747	20,741	5
利益剰余金	163,700	167,902	166,131	1,771
その他有価証券評価差額金	1,491	3,157	4,454	1,296
為替換算調整勘定	12	10	10	0
自己株式	515	597	558	39
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	869,400	841,378	932,586	91,207

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	当中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	増 減 (対前年同期比)	前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	
経 常	業 損 益	売 上 高	1,049,387	1,077,347	27,960	2,135,289
		売 上 原 価	1,006,096	1,038,477	32,381	2,050,573
		売上総利益	43,290	38,869	4,420	84,715
		販売費及び一般管理費	24,023	22,759	1,264	50,723
	営業利益	19,266	16,109	3,156	33,992	
	業 外 損 益	営業外収益				
		受取利息	254	89	164	409
		受取配当金	90	122	32	137
		為替差益	389	1,033	644	2,253
		連結調整勘定償却額	572	-	572	954
持分法による投資利益		852	840	11	1,597	
その他	261	254	6	532		
営業外収益合計	2,419	2,340	78	5,884		
営業外費用						
支払利息	508	371	137	935		
貯蔵品売棄却損	17	87	69	31		
その他	185	263	77	523		
営業外費用合計	712	722	9	1,490		
経常利益		20,973	17,728	3,245	38,386	
特 別 損 益	特別利益					
	投資有価証券売却益	4,182	2,757	1,424	4,322	
	固定資産売却益	1,774	648	1,126	9,366	
	技術供与益等	660	-	660	669	
	廃鉱費用引当金戻入額	259	-	259	259	
	貸倒引当金戻入額	37	-	37	37	
	その他	58	51	7	69	
	特別利益合計	6,972	3,457	3,515	14,725	
	特別損失					
	固定資産売棄却損	271	1,020	749	3,383	
転籍者退職給付費用	3,698	-	3,698	3,699		
投資有価証券等評価損	128	-	128	126		
その他	21	18	2	372		
特別損失合計	4,119	1,039	3,080	7,581		
税金等調整前中間(当期)純利益		23,826	20,146	3,679	45,529	
法人税、住民税及び事業税		8,550	4,402	4,147	17,073	
法人税等調整額		633	3,312	2,679	778	
少数株主利益		11	6	5	35	
中間(当期)純利益		14,630	12,424	2,205	27,712	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		当中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日		前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日	
<b>資本剰余金の部</b>						
資本剰余金期首残高		20,741		20,741		20,741
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	-	-	5	5	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,741		20,747		20,741
<b>利益剰余金の部</b>						
利益剰余金期首残高		159,727		166,131		159,727
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	14,630	14,630	12,424	12,424	27,712	27,712
利益剰余金減少高 配当金	10,653		10,653		21,307	
自己株式処分差損	3	10,656	-	10,653	0	21,308
利益剰余金中間期末(期末)残高		163,700		167,902		166,131

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,826	20,146	45,529
減価償却費		10,307	10,061	21,673
売上債権の増( )減額		107,447	83,827	5,212
たな卸資産の増( )減額		26,611	5,109	14,547
仕入債務の増減( )額		28,746	6,457	1,518
未払金の増減( )額		68,537	83,905	9,041
その他		2,424	1,176	4,656
小 計		20,111	17,386	60,735
利息及び配当金の受取額		426	202	610
利息の支払額		558	389	992
早期退職・転籍特別加算金等の支払額		2,291	4	6,475
法人税等の支払額		2,038	16,693	3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,649	501	50,115
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		8,321	7,656	19,558
有形固定資産の売却による収入		2,089	1,355	14,531
無形固定資産の取得による支出		1,340	162	1,180
投資有価証券の売却による収入		10,467	6,039	10,949
短期貸付金の純増( )減額		293	856	20,644
長期貸付けによる支出		9	47	12
長期貸付金の回収による収入		3,198	383	3,387
その他		88	5	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,877	938	28,909
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減( )額		3	7,590	22,678
コマーシャル・ペーパーの増減( )額		10,000	-	10,000
長期借入金の純増減( )額		1,873	3,283	26,018
自己株式の取得による支出		47	85	127
自己株式の売却による収入		77	51	116
配当金の支払額		10,653	10,653	21,307
少数株主への株式の有償消却に伴う払戻額		-	-	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,492	186	80,036
現金及び現金同等物の減少額		965	251	1,011
現金及び現金同等物の期首残高		1,670	658	1,670
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		704	407	658

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 10社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 1社 : 東燃総合サービス(株)
- 非連結子会社 1社 : 九州イ-グル(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 4社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 持分法非適用会社 : 非連結子会社 1社及び関連会社1社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

- その他有価証券  
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定している。)

##### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### デリバティブ等

時価法

##### たな卸資産

- 製品、商品、半製品、原材料及び原油 後入先出法に基づく低価法
- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

#### 会計処理方法の変更

連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当中間連結会計期間より後入先出法に基づく低価法に変更した。

この変更は、東燃化学(株)が当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社と同一の棚卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を中間連結財務諸表提出会社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は150百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

#### 会計処理方法の変更

連結子会社である東燃化学(株)は有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当中間連結会計期間より定率法に変更した。

この変更は、東燃化学(株)が当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社と同一の固定資産管理

システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を中間連結財務諸表提出会社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が193百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

- 無形固定資産については、定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用している。

### (3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。
- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、当連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。
- 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。
- 修繕引当金  
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。
- 廃鉱費用引当金  
当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## 【注記事項】

## 1. 中間連結貸借対照表関係

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 減価償却累計額	727,587 百万円	726,739 百万円	718,797 百万円
(2) 保証債務	7,135 百万円	4,962 百万円	5,777 百万円
(3) 発行済株式数 普通株式 株式数	592,543,018 株	592,543,018 株	592,543,018 株
(4) 自己株式 株式数	649,697 株	733,447 株	696,446 株
金額	515 百万円	597 百万円	558 百万円
(5) 連結子会社が行ったロ-ン・パ-ティシペ-ションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したも-として会計処理した貸付金の元本の中間期末(期末)残高の総額	196,035 百万円	165,456 百万円	210,449 百万円

## 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	<u>前中間連結会計期間末</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	704 百万円	407 百万円	658 百万円
現金及び現金同等物	<u>704</u>	<u>407</u>	<u>658</u>



## 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	786 百万円	799 百万円	586 百万円
減価償却累計額相当額	624 百万円	398 百万円	502 百万円
中間期末(期末)残高相当額	162 百万円	401 百万円	84 百万円

(注)1. 上記金額のうち、主なものは「油槽」並びに「機械装置」である。

2. 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	133 百万円	188 百万円	57 百万円
1 年 超	29 百万円	212 百万円	26 百万円
合 計	162 百万円	401 百万円	84 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	80 百万円	71 百万円	150 百万円
減価償却費相当額	80 百万円	71 百万円	150 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

#### 4. 有価証券関係

連結

前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,368	4,683	2,315

##### 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 出資証券	22,403 15	

当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,840	6,667	4,826

##### 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 出資証券	16,276 5	

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)

##### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,372	9,648	7,275

##### 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 出資証券	22,203 5	

## 5. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成15年 6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	51,554	51,023	531

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、市場実勢価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間末（平成16年 6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	63,838	63,480	357

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度末（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	48,719	48,604	115

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、市場実勢価格に基づき算定している。

## 6.セグメント情報

連結

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	967,990	80,408	987	1,049,387	-	1,049,387
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	190,623	13,116	812	204,552	204,552	-
計	1,158,614	93,525	1,799	1,253,939	204,552	1,049,387
営業費用	1,146,367	86,609	1,819	1,234,796	204,675	1,030,120
営業利益（損失）	12,246	6,916	19	19,143	123	19,266

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トレン、パラキシレン等          |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等         |

当中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	987,044	89,283	1,020	1,077,347	-	1,077,347
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	183,585	11,478	775	195,839	195,839	-
計	1,170,630	100,761	1,795	1,273,187	195,839	1,077,347
営業費用	1,170,289	85,026	1,875	1,257,191	195,954	1,061,237
営業利益（損失）	340	15,735	80	15,995	114	16,109

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トレン、パラキシレン等          |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等         |

3. 会計処理方法の変更

- (1) 連結子会社である東燃化学（株）及び東燃化学那須（株）は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当中間連結会計期間より後入先出法に基づく低価法に変更した。

この変更は、東燃化学（株）が当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社と同一の棚卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を中間連結財務諸表提出会社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方法による場合と比較して、石油化学製品の営業費用は150百万円増加し、営業利益は、150百万円減少している。

- (2) 連結子会社である東燃化学（株）は有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当中間連結会計期間より定率法に変更した。

この変更は、東燃化学（株）が当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学（株）の会計処理方法を中間連結財務諸表提出会社の会計処理方法に統一するために行ったものである。

この結果、従来の方法による場合と比較して、石油化学製品の営業費用は193百万円増加し、営業利益は、193百万円減少している。

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
<b>売上高</b>						
(1)外部顧客に対する売上高	1,975,199	158,101	1,987	2,135,289	-	2,135,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	343,610	24,438	2,008	370,057	370,057	-
計	2,318,810	182,540	3,995	2,505,347	370,057	2,135,289
<b>営業費用</b>	2,305,230	162,390	4,000	2,471,622	370,325	2,101,297
<b>営業利益（損失）</b>	13,579	20,149	4	33,724	267	33,992

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等         |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等         |

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## .生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	(千リットル) 16,174	8.66	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPG等
石油化学製品	(トン) 1,349	2.32	エチレン、プロピレン等

(注)上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

## 2. 受注状況

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

## 3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	987,044	1.97	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPG等
石油化学製品	89,283	11.04	エチレン、プロピレン等
その他の事業	1,020	3.34	保守サービス等
合計	1,077,347	2.66	

(注) (1)主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位:百万円)

相手先	当中間連結会計期間販売実績 自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日	前年同期比(%)	総販売実績に 対する割合	主な製品
エクソンモ - ビル有限公司	596,595	8.78	55.38%	ガソリン、灯油、軽油、LPG等

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。